

**【重要3-2】**

**令和5年度 主任介護支援専門員更新研修の受講要件について**

介護支援専門員証の有効期限内に主任介護支援専門員更新研修を修了できる者で、介護支援専門員証の有効期間または主任介護支援専門員研修修了証書の有効期限が概ね2年以内に満了し、なおかつ、以下の(1)から(6)の要件のいずれかに該当する者。

(1) 介護支援専門員に係る研修の企画、講師やファシリテーターの経験がある者		提出書類
対象研修の実施期間	前回の主任介護支援専門員（更新）研修修了日の翌日から本研修申込締切日までの期間において実施した研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主任介護支援専門員更新研修受講申込書</li> <li>●【様式1】研修講師等実績申告書</li> <li>●講師等実績の確認できる資料（以下のいずれかを提出）               <ul style="list-style-type: none"> <li>①研修実施団体からの依頼文の写し（研修名及び従事年月日がわかるもの）</li> <li>②従事した講義のプログラム等で、講師の氏名、研修名及び実施年月日がわかるもの</li> <li>③研修の企画をした場合は、企画に携わったことを証明できる書類。</li> </ul> </li> </ul>
対象の研修（県内外を問わない）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県内外での介護支援専門員資質向上事業実施要綱に基づく以下の研修。               <ul style="list-style-type: none"> <li>①介護支援専門員実務研修</li> <li>②介護支援専門員専門研修（専門研修課程Ⅰ又は専門研修課程Ⅱ）</li> <li>③介護支援専門員再研修（有効期間経過者向け）</li> <li>④介護支援専門員更新研修（実務未経験者向け）</li> <li>⑤主任介護支援専門員研修</li> <li>⑥主任介護支援専門員更新研修</li> </ul> </li> <li>●日本介護支援専門員協会（各都道府県支部も含む）が行う研修。</li> <li>●沖縄県介護支援専門員協会が行う研修</li> </ul>	

(2) 地域包括支援センターや職能団体等が開催する法定外の研修等に年4回以上参加した者		提出書類
対象研修の実施期間	前回の主任介護支援専門員（更新）研修修了日の翌日から本研修申込締切日までの期間において実施した研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主任介護支援専門員更新研修受講申込書</li> <li>●【様式2】研修等受講申告書</li> <li>●各研修の実施内容がわかる資料の写し。</li> <li>「研修受講日」 「主催者」 「講師名」 「対象者」 「内容」 「時間数」 が確認できるもの。</li> <li>【例】開催通知、実施要項等、実施団体が発行する受講証明書など。</li> </ul>
「地域包括支援センターや職能団体等」の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●沖縄県介護支援専門員協会（地域支部を含む）</li> <li>●日本介護支援専門員協会（ブロック及び都道府県支部を含む）</li> <li>●日本ケアマネジメント学会</li> <li>●社会福祉協議会</li> <li>●地域包括支援センター</li> <li>●行政機関</li> <li>●介護支援専門員実務研修受講資格の要件の一つとなっている法定資格の職能団体（医師会、看護協会、介護福祉士会、社会福祉士会等）</li> <li>●その他（上記に当てはまらない実施団体・機関）</li> <li>※提出された書類により研修内容等を含め総合的に審査し、判断する。</li> </ul>	
「法定外の研修等」の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「ケアマネジメントの質の向上」又は、「主任介護支援専門員として資質向上を図る目的」とした研修会や講演会又は研究大会で、介護支援専門員を対象として開催したもの。</li> <li>●受講対象者に介護支援専門員が含まれていれば、他職種等が含まれていた場合でも対象となります。</li> <li>以下については該当しません。               <ul style="list-style-type: none"> <li>●事例検討会</li> <li>●事業所内での勉強会</li> <li>●介護支援専門員として業務遂行のため、必須とされているもの（認定調査員研修会や県及び市町村が開催する集団指導、実地指導等）</li> <li>●一般市民や特定の専門職を対象とした講座など、参加対象が介護支援専門員となっていないもの</li> <li>●意見交換会や情報交換会などのように、研修として開催されていないもの</li> <li>●自身のメンタルヘルスやストレス改善に関する研修、マナー研修・接遇研修等</li> </ul> </li> </ul>	
「年4回以上」の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●対象研修の実施期間（前回の主任介護支援専門員（更新）研修修了日の翌日から本研修申込締切日までの期間において実施した研修）において、初回の研修受講日を起算日とした1年間において、4回以上受講していること。 【例】1回目の受講が 令和2年12月24日の場合 → 令和3年12月23日 までに受講した研修が対象</li> <li>●受講した全研修の総時間数が12時間以上。 【例】：2時間の研修×4回＝総時間数8時間（要件未達成）、4時間の研修×2回＋1時間の研修×4回＝総時間数12時間（要件達成）</li> </ul>	

(3) 日本ケアマネジメント学会が開催する研究大会等において、演題発表等の経験がある者		提出書類
対象研修の実施期間	前回の主任介護支援専門員（更新）研修修了日の翌日から本研修申込締切日までの期間において実施した研修 ※共同発表者としての発表も含む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主任介護支援専門員更新研修受講申込書</li> <li>●【様式3】演題発表等実績申告書</li> <li>●演題発表等実績が確認できる資料（依頼文の写し、発表者名入り要項等）</li> </ul>

(4) 日本ケアマネジメント学会が認定する認定ケアマネジャー		提出書類
		<ul style="list-style-type: none"> <li>●主任介護支援専門員更新研修受講申込書</li> <li>●認定ケアマネジャー登録証の写し</li> </ul>

(5) 介護支援専門員実務研修の実習において、実習生を受け入れ、指導を担当した者		提出書類
対象研修の実施期間	前回の主任介護支援専門員（更新）研修修了日の翌日から本研修申込締切日までの期間において実施した研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主任介護支援専門員更新研修受講申込書</li> <li>●【様式4】実務研修実習指導実績証明書（法人代表者記入）</li> <li>●沖縄県介護支援専門員実務研修実習同意書</li> </ul>

(6) 主任介護支援専門員の業務に十分な知識と経験を有する者であり、都道府県が適当と認める者		提出書類
「都道府県が適当と認める者」の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●原則として上記(1)から(5)までの要件のいずれかを満たして申込みこと。ただし、やむを得ない事情により上記要件のいずれも満たすことができなかった者であって、以下①から③までの要件による申込みを行うことが適当と認める者。               <ul style="list-style-type: none"> <li>① 現に地域包括支援センターに主任介護支援専門員として配置されるものであって、勤務期間が3年以上の者</li> <li>② 介護支援専門員に係る職能団体が行う研究会等で演題発表等を行った者</li> <li>③ 市町村長が、上記①から②までの要件に相当する実績・根拠等を有すると認め、推薦する者（①、②の要件を満たさない特段の理由がある者）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主任介護支援専門員更新研修受講申込書</li> <li>●該当要件に応じて以下の各必要書類を提出               <ul style="list-style-type: none"> <li>①【様式5】地域包括支援センター勤務証明書（法人代表者記入）</li> <li>②(イ)【様式3】演題発表等実績申告書 (ロ) 演題発表等実績が証明できる資料（依頼文の写し、発表者名入り要項等）</li> <li>③市町村長からの推薦書（自由様式） ※市町村長は、①、②の要件に相当する実績・根拠等を有すると認め、推薦する理由を明確かつ具体的に記載する。必要に応じて、県から実績・根拠等を証明する資料の要求や確認を行う場合もある。</li> </ul> </li> <li>●【様式6】 受講要件を満たすことができなかった理由書 ※上記(1)から(5)までの要件のいずれも満たすことができなかった理由を具体的に記載する。</li> </ul>

※要件(1)(2)(3)(5)(6)において、過去に提出した内容での申請は受付できません。

※提出書類に虚偽の申請があった場合、受講した研修は無効になりますのでご注意ください。

【様式1】

# 研修講師等実績申告書

年 月 日

受講者名：

介護支援専門員登録番号：

主任介護支援専門員更新研修を申し込むにあたり、介護支援専門員に係る研修の企画、講師やファシリテーターの実績について申告します。

研修名	研修実施団体	研修年月日	担当科目	区分
(例) 令和4年度沖縄県主任 介護支援専門員研修	沖縄県 介護支援専門員協 会	令和4年12月14日	個別事例を通じた介護 支援専門員に対する指 導・支援の展開	ファシリ テーター

以下のいずれかを合わせて提出してください。

- ①研修実施団体からの講師、又はファシリテーターへの依頼文の写し(研修名及び従事年月日がわかるもの)
- ②従事した講義のプログラム等で、講師の氏名、研修名及び実施年月日がわかるもの
- ③研修の企画をした場合は、企画に携わったことが証明できる書類。

【記入上の注意点】

- 研修日時には必ず年月日をすべて記入してください。
- 参加区分は「企画・講師・ファシリテーター」のいずれかを記入してください。

## 研修等受講申告書

年 月 日

受講者名：

介護支援専門員登録番号：

受講期間： 年 月 日 ~ 年 月 日  
(※1)

主任介護支援専門員更新研修を申し込むにあたり、地域包括支援センターや職能団体等が開催する法定外の研修等に年4回以上かつ12時間以上(※2)参加した実績について、下記のとおり申告します。

## 研修等実績

No.	研修名	開催団体	研修日時	研修時間
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
研修時間合計 ※12時間以上必須				

(※1) 受講期間は1回目の研修日を起算日として、その後1年間となります。

(※2) 1回目の研修受講日を起算日として、その後1年間に受講されたものが対象です。

【例】1回目の受講が令和2年12月24日の場合 ⇒ 令和3年12月23日までに受講した研修が対象

※本申告書には研修ごとの実施要項や研修内容がわかる資料等も合わせて提出してください。

## 【記入上の注意点】

- 対象となる研修は、前回の主任介護支援専門員(更新)研修修了日の翌日から本研修申込締切日までに実施した研修
- 所属内研修や、一般の方向けの講演会等は対象とはなりません。
- 他県で開催された研究大会等の場合、学会・研究大会名の後にかっこ書きで実施都道府県名を記入してください。
- 研修等が数日にわたる場合、1日を1回の研修と認めます。よって、1日ごとに記入欄に記入してください。
- 研修時間は休憩時間を含まず、講義や演習等を行っている時間のみを記入し、計算してください。  
ただし、オリエンテーションや開会式等は研修時間に含みます。

# 研修等受講申告書

記入例

年 月 日

受講者名：

介護支援専門員登録番号：

受講期間： 令和2年12月24日～令和3年12月23日  
(※1)

主任介護支援専門員更新研修を申し込むにあたり、地域包括支援センターや職能団体等が開催する法定外の研修等に年4回以上かつ12時間以上(※2)参加した実績について、下記のとおり申告します。

## 研修等実績

No.	研修名	開催団体	研修日時	研修時間
1	令和2年度沖縄県介護支援専門員スキルアップ研修『法的根拠を押さえたケアマネマネジメント』～自立支援型ケアプランの作成～	沖縄県介護支援専門員協会	令和2年 12月24日	2時間10分
2	『第12回 日本介護支援専門員協会九州・沖縄ブロック研究大会 in 沖縄』及び『第17回 沖縄県介護支援専門員研究大会』	沖縄県介護支援専門員協会	令和2年 1月15日	3時間35分
3	令和3年度 沖縄県主任介護支援専門員フォローアップ研修～オンラインで法定研修を担えるファシリテーター養成研修～<<1日目>>	沖縄県介護支援専門員協会	令和3年 8月27日	4時間
4	令和3年度 沖縄県主任介護支援専門員フォローアップ研修～オンラインで法定研修を担えるファシリテーター養成研修～<<2日目>>	沖縄県介護支援専門員協会	令和3年 9月13日	2時間
5	令和3年度沖縄県介護支援専門員スキルアップ研修令和3年度 介護報酬改定Q&A(居宅介護支援)と介護保険最新情報Vol. 958等について	沖縄県介護支援専門員協会	令和3年 12月23日	3時間
6				
7				
研修時間合計 ※12時間以上必須				14時間45分

(※1) 受講期間は1回目の研修日を起算日として、その後1年間となります。

(※2) 1回目の研修受講日を起算日として、その後1年間に受講されたものが対象です。

【例】1回目の受講が令和2年12月24日の場合 ⇒ 令和3年12月23日までに受講した研修が対象

※本申告書には研修ごとの実施要項や研修内容がわかる資料等も合わせて提出してください。

## 【記入上の注意点】

- 対象となる研修は、前回の主任介護支援専門員(更新)研修修了日の翌日から本研修申込締切日までの期間において実施した研修
- 所属内研修や、一般の方向けの講演会等は対象とはなりません。
- 他県で開催された研究大会等の場合、学会・研究大会名の後にかっこ書きで実施都道府県名を記入してください。
- 研修等が数日にわたる場合、1日を1回の研修と認めます。よって、1日ごとに記入欄に記入してください。
- 研修時間は休憩時間を含まず、講義や演習等を行っている時間のみを記入し、計算してください。ただし、オリエンテーションや開会式等は研修時間に含まれます。

【様式3】

# 演題発表等実績申告書

年 月 日

受講者名：

介護支援専門員登録番号：

主任介護支援専門員更新研修を申し込むにあたり、演題発表等の実績について、申告します。

## 演題発表等実績

学会・研究大会名	発表テーマ・発表内容概要	開催団体名	会場	発表日時
(例) 第18回沖縄県介護支援専門員研究大会	発表テーマ： ケアマネジャーの原点と新たな進化 ～未来志向につながる意思決定～  シンポジストとして参加	沖縄県介護支援専門員協会	オンライン 開催	令和4年 2月3日
	発表テーマ：			
	発表テーマ：			

※依頼文の写しや発表者名入りの要項等、演題発表等実績が確認できる資料を合わせて提出してください。

### 【記入上の注意点】

- 他県で開催された研究大会等の場合、学会・研究大会名の後にかっこ書きで実施都道府県名を記入してください。
- 発表テーマは発表のタイトルを記入してもかまいません。  
また、例のように、シンポジウム等へパネリストとしての参加であれば討論のテーマまたは、会全体の大きなテーマ等を記入してください。
- 大会等が数日にわたる場合、「令和4年1月1日～5日」などのように記入してください。

【様式4】

# 実務研修実習生指導実績証明書

年 月 日

法人名：

法人代表者名：

印

〒

所在地：

TEL：

FAX：

連絡担当者：

次の者について、介護支援専門員実務研修の実習において、実習生を受け入れ、指導を担当したことを証明します。

申込者氏名									
介護支援専門員登録番号									
事業所名									
事業所番号									

## 実習生指導実績

	実習期間	実習生氏名	指導内容
例	R1/1/1~1/5	〇〇〇 〇〇	模擬ケアプラン作成、見学実習
1			
2			
3			

※本証明書には、沖縄県介護支援専門員実務研修実習同意書も合わせて提出してください。

【記入上の注意】

- 申込者が自書した場合、本証明書は無効となります。必ず法人の管理者や、証明権限を有する方が作成してください。
- 複数の指導実績が有る場合は、それぞれ記入してください。

# 地域包括支援センター勤務証明書

年 月 日

法人名：

法人代表者名：

印

所在地：

TEL：

FAX：

連絡担当者：

次の者は、地域包括支援センターに主任介護支援専門員として配置され、勤務したことを証明します。

申込者氏名								
介護支援専門員 登録番号								
地域包括 支援センター名								
地域包括支援 センター勤務期間	年 月 日 から		年 月 日 まで					
	(通算 年 月 日)							
備 考	※病気休業・育児休暇等で休んでいた時期があれば記載してください。							
	年 月 日 から		年 月 日 まで					
	(通算 年 月 日)							
	年 月 日 から		年 月 日 まで					
	(通算 年 月 日)							

【記入上の注意】

- 申込者が自書した場合、本証明書は無効となります。必ず法人の代表者や、証明権限を有する方が作成してください。
- 病気休業・育児休暇などの期間を差し引いて主任介護支援専門員の実務経験が3年未満となる場合、受講要件を満たしませんのでご注意ください。

【様式6】

## 受講要件を満たすことができなかった理由書

年 月 日

受講者名：

介護支援専門員登録番号：

主任介護支援専門員更新研修の受講要件、(1)から(5)のいずれも満たすことができなかった理由については、下記のとおりです。

記

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

※原則として、受講要件の(1)から(5)のいずれかを満たして申し込むことが必要です。

やむを得ず(6)の要件で申し込む場合は、受講要件の(1)から(5)を満たすことができなかった理由について、具体的に記載して下さい。